

2019年12月吉日

各位

きょうされん
理事長 斎藤なを子

「2021年度報酬改定に対する緊急要望書」提出のご報告とお礼

3,600 団体を超える署名と、「送迎支援」実態調査結果のインパクト

日頃より、きょうされんの運動・事業に多大なご協力をいただき、心より感謝申し上げます。この度は、たくさんの団体・法人等のみなさまに、標記の「緊急要望書」にご協力いただきましたことについて、感謝申し上げます。

■ 約 2,200 団体分を厚生労働大臣に提出

各地の障害者支援事業所は、未だに 2018 年度の大幅な報酬減額の影響を引きずっているにもかかわらず、すでに厚労省は、2021 年度の報酬改定検討に着手し、40 数種もの報酬関連の調査を行ないました(2019 年 3 月末に公表)。

今後、急ピッチで進むことが予想される報酬改定の本格見直しが始まる前に、当会は緊急要望書の「団体署名」運動にとりくみました。

きょうされん以外の多くの団体・法人にもご協力いただいた「団体署名」は、当初目標を大幅に上回り、12 月 23 日時点で 3,654 カ所の団体・法人・事業所から寄せられました。

その第一次分の 2,192 カ所の署名は、11 月 26 日(火)に厚生労働省(以下、厚労省)障害福祉課に提出いたしました。



■ 「送迎加算」が削減されたら 98%の事業所に悪影響

また今回の要望書の提出に併せて、各地の「送迎支援の現状と加算の実態」を調査し、その結果を提出しました。すでに厚労省は、2019 年 3 月に、送迎の調査結果を公表しており、回答のあった 1,879 カ所のうち「送迎加算を算定している事業所は約 6 割、加算の対象利用者は全体の 4 割」という結果を公表しています。

ところが、きょうされんの調査では、送迎支援を実施している 1,013 カ所のうち、加算算定は 98%を占め、その内 82%が加算だけでは、とうてい送迎車両の維持費・燃料費を賄えないという結果になりました。じつは厚労省の調査は、回答数 1,879 カ所には、送迎をしていない事業所を含んでいるため、加算算定の割合が低く出ています。



12 月 6 日に開かれた、立憲民主党障がい者プロジェクトチームで厚労省ときょうされんのヒアリングを行ない、「厚労省の調査結果には修正や注意書きをつけるべきだ」という意見が相次ぎ、厚労省の障害保健福祉部の源河障害福祉課長は、議員の指摘を受け入れざるを得ない状況でした。

なお、その後に到着した「団体署名」は、2020 年 1 月の通常国会が始まり次第、第 2 次分として提出いたします。

さらに、きょうされんでは、報酬改定問題を含む第 43 次国会請願署名運動にとりくんでいますので、ぜひご協力ください。